

中野区議会だより

181 平成14年(2002年)4月28日 編集・発行 / 中野区議会

〒164-8501 中野区中野4-8-1
電話3228-5694 FAX3228-5693
ホームページ http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/

第1回定例会

平成14年度予算を可決

一般会計予算は875億9600万円 前年比6.4%減

区議会は第1回定例会で、平成14年度予算を原案どおり可決したほか、「中野区男女平等基本条例」などの議案を可決しました。

第1回定例会は2月19日から3月27日まで開かれました。2月19日に区長の施政方針説明を行い、21日から3日間、11人の議員が区政課題について、一般質問を行いました。この定例会では、平成13年度補正予算、平成14年度当初予算など計30件の区長提出議案を審議し、そのうち7件を可決、中野区長の任期に関する条



友だちたくさんできるといいね(桃丘小学校)

例」を継続審査としました。陳情については、8件を採択し、5件を不採択としました。

議案・陳情に対する討論

議案・陳情の審査に当たり、次の議員が討論を行いました。

《議案》

中野区男女平等基本条例

賛成討論

岩永 しほ子 (共産)

高倉 良生 (公明)

佐藤 ひろこ (自治)

(審議結果 修正可決)

中野区長等の給料等の特例に関する条例の一部を改正する条例

反対討論

木村 勝昭 (自治)

(審議結果 可決)

乳幼児医療費の助成を国の制度として創設を求める意見書

賛成討論

きたこう 秀文 (自民)

やながわ 妙子 (公明)

(審議結果 可決)

《陳情》

健保本人の3割負担、高齢者の負担引き上げなど、医療費の患者負担引き上げを行わないよう、国に意見書の提出を求めることについて

賛成討論

来住 和行 (共産)

反対討論

吉原 宏 (自民)

(審議結果 不採択)

区立保育園民営化に父母・住民の声の反映を求めることについて(2件・各1項)

賛成討論

長沢 和彦 (共産)

反対討論

岡本 いさお (公明)

(審議結果 不採択)

予算審議の状況

平成14年度の一般会計、用地特別会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計の各会計当初予算案は、44人の全議員を構成員とする予算特別委員会に付託されました。予算特別委員会では、全体会で総括質疑を行った後、5つの分科会に分かれて審査を行い、再び全体会で採決を行いました。

3月13日の本会議では、委員会での審査経過の報告の後、次の議員が討論を行いました。

一般会計予算

賛成討論

伊藤 正信 (自民)

反対討論

池田 一雄 (共産)

佐伯 利昭 (自治)

賛成討論

こしみず 敏明 (公明)

反対討論

長沢 和彦 (共産)

反対討論

長沢 和彦 (共産)

平成14年度各会計予算額

(対前年度伸び率)

一般会計	875億9600万円	(6.4%)
用地特別会計	17億3400万円	(2.9%)
国民健康保険事業特別会計	235億300万円	(0.1%)
老人保健医療特別会計	279億7200万円	(3.8%)
介護保険特別会計	113億6800万円	(13.2%)

会派の解散・結成

2月5日付で、「民主クラブ議員団」が解散しました。なお、同議員団に所属していた藤本やすたみ議員と川上進議員が2月6日付で結成された「民主クラブ」に所属し、小串まさのり議員と柿沼秀光議員が無所属となりました。

活字が大きくなりました

今号から、文字が大きくなり、読みやすくなりました。これからも、区民の皆様にも「区議会だより」を目指します。

主な掲載記事

区政をたどす	2~4面
予算を問う	5~7面
可決した議案・意見書	7~8面
予算に対する各会派の見解	9面
陳情の審議結果	10面

第1回臨時会開く

第1回臨時会は、4月1日に開かれました。この臨時会では、区長提出と議員提出のそれぞれ1件の議案を審議し、可決しました。

なお、審議に当たり、次の議員が討論を行いました。

中野区特別区税条例の一部を改正する条例

賛成討論

長沢 和彦 (共産)

反対討論

長沢 和彦 (共産)

一般質問 第1回定例会 区政をただす

執行段階への住民参加で 区民との真の協働を

自由民主党議員団 市川 みゆる

行政サービスの質的・量的変化に対応するため、費用負担や提供方法の見直しを従来の発想にとらわれずに行うべきだ。住民参加は、これまで計画策定段階など政策形成過程への参加や行事への参加が中心だったが、今後は、事業の執行段階への参加が不可欠ではないか。区民参加の多様なチャンネルの一つとして、IT(情報技術)を活用した「パブリックコメント制度」を導入できないか。

区長 行財政5か年計画では、区と区民、民間の役割をふまえ、区民との協働の発展を目指している。従来行政の役割としてきた部分でも、民間や住民自身が担える部分があると思うので、住民参加をそうした点でも進めたい。これまでも計画案の段階で公表し、区民意見の区政への反映に努めてきた。「パブリックコメント制度」については、今後検討する。

区財政の十分な説明を
行財政改革への取り組み
2年目となる14年度予算の説

を取りやめ、基金利息相当分を補助金にした。産業経済融資や住宅資金等融資にかかわる預託金は、14年度は普通預金とし、15年度以降は預託制度を廃止し、利率と調整する。

厳しさを増す区民の暮らしを 区長は受け止めよ

日本共産党議員団 昆 まさ子

区長は、国民の生活を混乱させ破綻に追い込む政府・与党の政治への批判なしに、所信表明で、ただ区民生活の大変さを言うだけでは無責任ではないか。区民の生活実態と相いれない区政運営を進めている区長は、区民の声をどう受け止めているのか。

区長 政治批判をする前に、地域住民の生活をどうとらえ、政治で何を解決するかにつなげなければならぬ。区民と接した実感を所信表明で率直に申し上げた。区民に必要なサービスを提供し、区民の期待にこたえていく。

区長への批判の高まりを認識しているか
区長は、4年前に掲げた基本姿勢を崩し、平然と公約を破っている、



公金を管理する収入役室



南部区民ホール建設予定地

には官僚の問題はない。将来に向け安定的な行財政基盤をつくるため行財政5か年計画を進め、基本的な区民サービスを確保し、新たな課題にも取り組んでいる。今後も区民の理解を得る努力を続けたい。特別区交付金の調整率が不十分であることの認識は

江古田の森整備には 基本構想が不可欠である

公明党議員団 こしみず 敏明

介護老人保健施設の先行整備のため分割取得するはずだった江古田の森の用地は、一括取得に変えたのか。旧厚生省との契約で定めた、土地開発公社から平成15年3月31日までに引き取る期限を、延伸する必要はないか。導入を検討しているPFI(民間資金による社会資本整備)は効果的な整備手法だが、まず基本構想を策定してから手法を選ぶべきではないか。



バリアフリーに配慮したノンステップバス

区長 公金保護策や金融機関の経営状況把握を検討するため、専門家の助言を受け資料収集や課題を整理した。収納代理金融機関が保管中の収納金や金融機関の経営状況を、区が把握するのは困難だ。区長会としても、国に適切な法整備を求める考えだ。

4期16年の区政運営の 総括をせよ

市民自治フォーラム 佐藤 ひろこ

教育委員の準公選廃止など、神山区政16年で区民参加は後退したという声があるが、どう評価しているか。この間に財政基盤が悪化してしまっただが、財政運営についてどのように評価しているのか。職員が士気が低下しているといわれているが、人材を生かす組織をつくること、区民サービスを高めるためにも、必要である。どのような人事政策を考えているか。



女性会館での研修会

区長 検討の過程で、PFI導入による総合的な整備の可能性が出てきた。起債などの見直しがあれば、用地問題は解決できる。その上で期限の変更を申請する。基本構想を策定してから手法を選ぶべきではないか。

区長 住区協議会と地域センター構想を一層進めるとともに、あらゆる分野で区民参加のもとに区政運営を行ってきた。景気の長期低迷や国の減税政策の影響で、区税や特別区交付金などが減少したことで、国や都の補助金の一般財源化など、不利な制度改正があったことなどの要因

による。能力開発・向上のために、人事考課制度の活用、研修の充実や適材適所の職員配置などを実施したい。

住基ネットワークシステムをどのように考えているか

昨年、日弁連が行った「住民基本台帳ネットワークシステム施行に伴うアンケート」の中で、「8月開始に、準備作業が間に合うのか」との質問に対する回答は、個人情報保護などを考えると本年8月実施は急ぎすぎているし、困難と思われるが。

区長 「期間が十分ではないが努力している」旨回答した。「コミュニケーションサーバなど新たに構築しなければならぬシステム開発はほぼ完了した。今後モジュール構築と運用に支障が生じ

区長 「期間が十分ではないが努力している」旨回答した。「コミュニケーションサーバなど新たに構築しなければならぬシステム開発はほぼ完了した。今後モジュール構築と運用に支障が生じ

区長 具体的支援策は、男女共同参画基本計画や行動プランをもとに対応したい。区民の活動の拠点となる会館の役割は、今以上に重要となる。区民との協働の実践をさらに推進し、運営の充実を図りたい。

教育に中野らしい 独自性の発揮を

自由民主党議員団 高橋 ちあき

学校週5日制の本格的な実施に際し、ゆとりと個性ある教育が求められる。教育委員会として



学校での子どもたち(北原小学校)

学校週5日制の本格的な実施に際し、ゆとりと個性ある教育が求められる。教育委員会として

教育行政に、リーダーシップを発揮する立場にある新教育長の決意は、

見直しをもって教育活動を進めることへの支障や、地域とのかかわりなどの問題が考えられる。今後モ課題認識を深め検討したい。

区長 凍結した事業は、外部専門家による委員会を設置し、費用対効果や区民ニーズの変化などをと、客観的に評価を行う予定である。

区長 凍結した事業は、外部専門家による委員会を設置し、費用対効果や区民ニーズの変化などをと、客観的に評価を行う予定である。

区長 凍結した事業は、外部専門家による委員会を設置し、費用対効果や区民ニーズの変化などをと、客観的に評価を行う予定である。

区長 凍結した事業は、外部専門家による委員会を設置し、費用対効果や区民ニーズの変化などをと、客観的に評価を行う予定である。

区長 凍結した事業は、外部専門家による委員会を設置し、費用対効果や区民ニーズの変化などをと、客観的に評価を行う予定である。

区長 凍結した事業は、外部専門家による委員会を設置し、費用対効果や区民ニーズの変化などをと、客観的に評価を行う予定である。

区長 凍結した事業は、外部専門家による委員会を設置し、費用対効果や区民ニーズの変化などをと、客観的に評価を行う予定である。

教育行政と学校運営に 区民参加の精神を生かせ

日本共産党議員団 小沢 哲雄

学校教育の指導目標の中に、憲法、教育基本法の精神に則つてという文言があったが、削除された。この復活を

学校教育の指導目標の中に、憲法、教育基本法の精神に則つてという文言があったが、削除された。この復活を

法を決めていきたい。その上で、予算措置など必要な対応をしていくつもりである。

平成14年度予算原案では凍結した施設整備計画の見直し」という新規事業が掲げられ660万円の予算がついて

区長 凍結した事業は、外部専門家による委員会を設置し、費用対効果や区民ニーズの変化などをと、客観的に評価を行う予定である。

区長 凍結した事業は、外部専門家による委員会を設置し、費用対効果や区民ニーズの変化などをと、客観的に評価を行う予定である。

区長 凍結した事業は、外部専門家による委員会を設置し、費用対効果や区民ニーズの変化などをと、客観的に評価を行う予定である。

区長 凍結した事業は、外部専門家による委員会を設置し、費用対効果や区民ニーズの変化などをと、客観的に評価を行う予定である。

区長 凍結した事業は、外部専門家による委員会を設置し、費用対効果や区民ニーズの変化などをと、客観的に評価を行う予定である。

区長 凍結した事業は、外部専門家による委員会を設置し、費用対効果や区民ニーズの変化などをと、客観的に評価を行う予定である。

区長 凍結した事業は、外部専門家による委員会を設置し、費用対効果や区民ニーズの変化などをと、客観的に評価を行う予定である。

区長 凍結した事業は、外部専門家による委員会を設置し、費用対効果や区民ニーズの変化などをと、客観的に評価を行う予定である。

区長 凍結した事業は、外部専門家による委員会を設置し、費用対効果や区民ニーズの変化などをと、客観的に評価を行う予定である。

区長 凍結した事業は、外部専門家による委員会を設置し、費用対効果や区民ニーズの変化などをと、客観的に評価を行う予定である。

区長 凍結した事業は、外部専門家による委員会を設置し、費用対効果や区民ニーズの変化などをと、客観的に評価を行う予定である。

区長 凍結した事業は、外部専門家による委員会を設置し、費用対効果や区民ニーズの変化などをと、客観的に評価を行う予定である。

区長 凍結した事業は、外部専門家による委員会を設置し、費用対効果や区民ニーズの変化などをと、客観的に評価を行う予定である。

区長 凍結した事業は、外部専門家による委員会を設置し、費用対効果や区民ニーズの変化などをと、客観的に評価を行う予定である。

たり、先々の財政的課題について検討したか。

教育委員会が議論し、憲法などの精神を踏まえた基本構想を具現化したものである。今後、15年度

区長 凍結した事業は、外部専門家による委員会を設置し、費用対効果や区民ニーズの変化などをと、客観的に評価を行う予定である。

区長 凍結した事業は、外部専門家による委員会を設置し、費用対効果や区民ニーズの変化などをと、客観的に評価を行う予定である。

区長 凍結した事業は、外部専門家による委員会を設置し、費用対効果や区民ニーズの変化などをと、客観的に評価を行う予定である。

区長 凍結した事業は、外部専門家による委員会を設置し、費用対効果や区民ニーズの変化などをと、客観的に評価を行う予定である。

区長 凍結した事業は、外部専門家による委員会を設置し、費用対効果や区民ニーズの変化などをと、客観的に評価を行う予定である。

区長 凍結した事業は、外部専門家による委員会を設置し、費用対効果や区民ニーズの変化などをと、客観的に評価を行う予定である。

区長 凍結した事業は、外部専門家による委員会を設置し、費用対効果や区民ニーズの変化などをと、客観的に評価を行う予定である。

区長 凍結した事業は、外部専門家による委員会を設置し、費用対効果や区民ニーズの変化などをと、客観的に評価を行う予定である。

区長 凍結した事業は、外部専門家による委員会を設置し、費用対効果や区民ニーズの変化などをと、客観的に評価を行う予定である。

区長 凍結した事業は、外部専門家による委員会を設置し、費用対効果や区民ニーズの変化などをと、客観的に評価を行う予定である。

区長 凍結した事業は、外部専門家による委員会を設置し、費用対効果や区民ニーズの変化などをと、客観的に評価を行う予定である。

区長 凍結した事業は、外部専門家による委員会を設置し、費用対効果や区民ニーズの変化などをと、客観的に評価を行う予定である。

区長 凍結した事業は、外部専門家による委員会を設置し、費用対効果や区民ニーズの変化などをと、客観的に評価を行う予定である。

区長 凍結した事業は、外部専門家による委員会を設置し、費用対効果や区民ニーズの変化などをと、客観的に評価を行う予定である。



PTA主催の家庭教育学級(丸山小学校)

の数値目標等は、男女共同参画基本計画行動プランに掲げている。今後モ行動プランを着実に実現するよう努力する。



環状7号線にかかる歩道橋

警察病院の早期開院を

公明党議員団 大泉 正勝

警察病院の開院について、地区幹線道路の都市計画案の確定が平成15年2月頃の国有財産審議会までに求められて

警察病院の開院について、地区幹線道路の都市計画案の確定が平成15年2月頃の国有財産審議会までに求められて

計上されているが、時期尚早である。都市計画決定がなくても、国有地の処分はできると思う。当該道路に関係する事業者が準備するのが当然ではないか。

区長 整備手法を研究し、財政負担を軽減しながら、地元要望に沿った土地利用転換の推進に努めていく。

区長 整備手法を研究し、財政負担を軽減しながら、地元要望に沿った土地利用転換の推進に努めていく。

区長 整備手法を研究し、財政負担を軽減しながら、地元要望に沿った土地利用転換の推進に努めていく。

区長 整備手法を研究し、財政負担を軽減しながら、地元要望に沿った土地利用転換の推進に努めていく。

区長 整備手法を研究し、財政負担を軽減しながら、地元要望に沿った土地利用転換の推進に努めていく。

区長 整備手法を研究し、財政負担を軽減しながら、地元要望に沿った土地利用転換の推進に努めていく。

区長 整備手法を研究し、財政負担を軽減しながら、地元要望に沿った土地利用転換の推進に努めていく。

区長 整備手法を研究し、財政負担を軽減しながら、地元要望に沿った土地利用転換の推進に努めていく。

区長 整備手法を研究し、財政負担を軽減しながら、地元要望に沿った土地利用転換の推進に努めていく。

区長 整備手法を研究し、財政負担を軽減しながら、地元要望に沿った土地利用転換の推進に努めていく。

区長 整備手法を研究し、財政負担を軽減しながら、地元要望に沿った土地利用転換の推進に努めていく。

区長 整備手法を研究し、財政負担を軽減しながら、地元要望に沿った土地利用転換の推進に努めていく。

地域住民や関係機関と 連携し子育て支援を

市民自治フォーラム はっとり 幸子

区内で子どもへの虐待件数が年々増えているが、現状と取り組みの課題は、個人や家族の力では解決困難な生活課題を抱える家族に対し、

区内で子どもへの虐待件数が年々増えているが、現状と取り組みの課題は、個人や家族の力では解決困難な生活課題を抱える家族に対し、

行財政5か年計画の方針に基つき、他の事業についても民間活力の活用を検討し、可能なものは実施する。行財政5か年計画以後の保育園のあり方について、民営化の実施状況も踏まえて計画化する必要がある。待機児対応についてもその中で明らかにする。

区民との協働を推進するための窓口やガイドラインを整備すべきでは。環状7号線の歩道橋を自転車等が利用しやすい構造に改善できないか。

区長 退職手当は財政調整基金を計画的に積み立てる。職員給与の削減は臨時的な財源対策であり、行財政5か年計画が着実に進んでいることから計画どおりとした。

区長 退職手当は財政調整基金を計画的に積み立てる。職員給与の削減は臨時的な財源対策であり、行財政5か年計画が着実に進んでいることから計画どおりとした。

区長 退職手当は財政調整基金を計画的に積み立てる。職員給与の削減は臨時的な財源対策であり、行財政5か年計画が着実に進んでいることから計画どおりとした。

区長 退職手当は財政調整基金を計画的に積み立てる。職員給与の削減は臨時的な財源対策であり、行財政5か年計画が着実に進んでいることから計画どおりとした。

区長 退職手当は財政調整基金を計画的に積み立てる。職員給与の削減は臨時的な財源対策であり、行財政5か年計画が着実に進んでいることから計画どおりとした。

区長 退職手当は財政調整基金を計画的に積み立てる。職員給与の削減は臨時的な財源対策であり、行財政5か年計画が着実に進んでいることから計画どおりとした。

区長 退職手当は財政調整基金を計画的に積み立てる。職員給与の削減は臨時的な財源対策であり、行財政5か年計画が着実に進んでいることから計画どおりとした。

区長 退職手当は財政調整基金を計画的に積み立てる。職員給与の削減は臨時的な財源対策であり、行財政5か年計画が着実に進んでいることから計画どおりとした。

区長 退職手当は財政調整基金を計画的に積み立てる。職員給与の削減は臨時的な財源対策であり、行財政5か年計画が着実に進んでいることから計画どおりとした。

区長 退職手当は財政調整基金を計画的に積み立てる。職員給与の削減は臨時的な財源対策であり、行財政5か年計画が着実に進んでいることから計画どおりとした。

区長 退職手当は財政調整基金を計画的に積み立てる。職員給与の削減は臨時的な財源対策であり、行財政5か年計画が着実に進んでいることから計画どおりとした。

守りネットワークや、地域住民
同士のサポートネットワークに
よる支援への区への考えは

区長 子どもにか
かわる多くの機関が関係
する複雑なケースや、虚
待解消に時間がかかるケ
ースが増えている。職員
や関係者が虐待発見の目
を養つことや、ネットワ
ークづくりが重要であ
る。 子ども家庭支援セ
ンターが、ファミリーソ
ンシャルワークを踏まえて行
っている関係機関との調整・
支援を一層推進する。 地域
の自主活動を尊重しながら、
活動が広がるよう情報提供な
どにより支援していく。

電子区役所推進の目的は
来年度、電子区役所を進め
る目的や、区が考える内容は

区長 事務の簡素化・効
率化などによる行政改革、I
T活用による住民サービス向
上、地域の情報通信基盤の整
備などをねらいとしている。
平成15年度までに、地域イン
トラネット、事務処理システ
ム、電子申請、住民基本台帳
ネットワークシステム及び総
合行政ネットワークシステムの
構築に取り組んでいく。

「化学物質リテラシー」を
支援する考えはあるか

新たな健康不安を抱える区
民が事業者や行政からの情報
を理解し行動する「化学物質
リテラシー」を身につけるた
めの支援について区への考えは



子ども家庭支援センター相談窓口

区長は、昭和25年に区の正
規職員になってから区長も4
期、併せて50年の長期を区で
働いてこられた。体を張って
の仕事もされたが、財務政策
の面でのポストに就いていな
い。その経歴の中で誇るべき
または、反省する点もあるか
と思う。現在の区財政は、
その状況を示す数値を見ても
危険水域に入っており、財政
再建団体への転落を避けるた
め、極端な住民サービスの削
減となった。平成9年の長期
計画、4年前の選挙公約はほ
んどと実現していない。職員
数は退職者不補充で減らすと
言ったが、今年は勧奨退職を
45歳まで下げたこともあり、
100人を超える退職者、退
職金は30億円を超え区民一
人1万円の負担となる。区民は
本心に財政再建などできるの
かと不安だと思ふ。区長は、
非核・反戦平和運動に、当事

区財政再建に向けて 区長の政治姿勢を問う

無所属 近藤 正一
国に電報を打つだけで行動し
ていない。世界の平和が危機
の時、積極的に動き、アピー
ルすべきではないか。

区長 最近の問題では
長期計画や実施計画として計
画したにもかかわらず、その
施設建設、整備ができなかつ
た。また、凍結せざるを得な
くなった。これについては大
変申し訳なく思っている。そ
こで、身の丈にあつた歳出構
造にするための取組みとし
て、昨年、行財政5か年計画
をスタートさせた。財政基盤
を安定的に固めたうえで、でき
るだけ有効に新しい事業を組
み立てていく努力をしていき
たい。なお、地方交付税、特
別区財政調整交付金の問題も
あり、今後、積極的に国や都
に働きかけていきたい。平
和への取組みは、今後も進め
ていかなければならないと考
えている。核実験に対する抗

議も小さな声を出し続け
効果が出ることに期待し
て、根気よく繰り返し続
けていきたい。

区役所には交通事故に
関する相談窓口があり、
相談を受けた方からは、
相談員の公平で客観的な
指導と助言が喜ばれている。

区長 改定によって、審
理の充実につながるなど、住
民自治の観点で後退するもの
ではないと考えている。

国際交流協会での蓄積を これからの事業に生かせ

無所属 鈴木 光子
3月31日をもって、国際交
流協会は財団法人から任意団
体となる。これまで協会では
60か国を超す外国人が参加し
た日本語教室など、全国的に
も高い評価を得た事業を行っ
てきたが、今後、区は国際
交流事業を、具体的にどう展
開するのか。任意団体とな
る協会には、区からの運営費
補助が必要ではないか。

区長 今後は、任意団
体による運営が基本となるが、
実質的には従来実施してきた
事業を推進する。これまで
協会で培われた理念や人的資
産を継承しつつ、区民の自主
的、主体的な活動が、同様に
継続できるよう支援したい。

先進的な男女平等施策を
条例制定後も一層推進せよ

男女平等基本条例制定
は、施策推進の集大成だ。
要望が多かった、苦情
処理のオンブズパーソン
制を導入しない理由は、
今後の推進には、区民の
役割が一層大きくなるが
具体的な支援策は何か

区長 男女平等に
関する申し出は多様であ
り、情報提供や相談機関



清掃車を使った環境学習(仲町児童館)



城西交通事故相談所

この連携など、きめ細かな対
応が欠かせない。苦情処理の
受付から処理まで、区が一括
して行うこととした。オンブ
ズパーソン制を望む趣旨を尊
重し、専門性や第三者性を確
保するために、専門委員会を
設置する。必要な情報や相
互交流の場を提供するほか、
男女共同参画事業を区民と共
同で企画するなど、区民の実
践活動を支援する。

区長 清掃車両に天然
ガス車を導入し、全庁舎に環
境配慮物品を調達する。また
循環型社会づくりの推進のた
め、「(仮称)区民・事業者の
環境行動計画指針」を策定す
る。経費面から、現在取り
得る最適な方法だ。学習の
成果が家庭や地域に広がるよ
う、今後、教育委員会と連携
して一層充実させたい。

区長 防鳥ネットはカラ
ス対策を
お金をかけず有効な
カラス対策を

「ごみ集積所のカラス被害率
は、中野区が6・5%に対し
て、台東区は1%を切ってい
る。これは清掃職員の排出方
法の徹底指導や容器の貸し出
しなどの対策を同時に講じた
成果で、しかも予算額は中野
区の13分の1と聞いている。

中野区は財政難なのに、防鳥
ネットにのみ大きな経費をか
けるべきではない。台東区の
ような総合的な取り組みが必
要ではないか。

区長 防鳥ネットはカラ
ス被害を少なくし、経費の面
でも最適であることから、必
要とするすべての集積所に配
付し、対策に万全を期すもの
である。今後は、各戸収集の
モデル事業実施もあるので、
指導方法も含めて総合的に取
り組みたい。

核兵器開発企業を黙認する 政府へ抗議の声を上げよ

無所属 むとう 有子
大手光学ガラスメーカーの
H社は、米国の核兵器研究施
設に主要部品を納入している。
ヒロシマ・ナガサキの惨禍か
ら、包括的核実験禁止条約
(CTBT)を批准し、核実験
につながる行為には協力しな
い義務を負っている日本政府
が、H社の行為を黙認してい
ることに対し、区は憲法擁
護・非核都市の宣言をした自
治体として抗議すべきと思っ
た。核兵器の開発について
も、当然に反対であるが、本
入札の制度改革を認め
横須賀市は入札制度改革の
成功で参加業者は約2倍に増
え、談合情報もなくなる
とともに、契約予定額に
対する落札額の比率が約
10%低下し、財政改善に
大きな効果があったと聞
く。区も現在の入札制度
を見直し、行財政改革の
一つの柱とする考えはな
いか。

区長 横須賀市は、
13年度から従来の指名競



防鳥ネットをかけたごみ集積所

平成14年度

予算を問う

総括質疑

予算特別委員会

- | | | | | |
|---|---|--|--|--|
| <p>しの 国昭(自民)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 中野区の基本姿勢について 2 行政の透明性について 3 その他 <p>岩永 しほ子(共産)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 区長の政治姿勢と区政のあり方について 2 新年度予算案について 3 山手通り問題について 4 その他 <p>齊藤 高輝(公明)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ペイオフ対策について 2 行財政5か年計画について 3 中野福祉作業所について 4 防災対策について 5 教育問題について 6 PCB(ポリ塩化ビフェニール)の処理問題について 7 保健福祉問題について | <p>8 その他</p> <p>平島 好人(自治)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 電子化・情報化とその将来のあり方について 2 危機管理に対する考え方について 3 脱法ドラッグの現状について 4 パブリック・コメント制度の活用について 5 その他 <p>藤本 やすたみ(民主)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 区長に対するアンケートについて 2 放置自転車対策について 3 土地開発公社の健全化計画と土地取得のあり方について 4 行財政5か年計画に取り組み区長の姿勢について <p>若林 ふくぞう(自民)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 民間団体による子育て支援について | <ol style="list-style-type: none"> 2 主任児童委員について 3 区における子ども虐待について 4 新学習指導要領(学校週5日制)について 5 学校評議員について 6 学校給食材料の仕入れについて 7 学校給食材料の牛肉使用について 8 区内小売業の育成について 9 高齢者の入浴事故について 10 カラス対策について 11 路上生活者について 12 行財政5か年計画の区長の姿勢について 13 その他 <p>長沢 和彦(共産)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 電子区役所について 2 介護保険と保健福祉サービスについて 3 療育センターアポロ園について | <ol style="list-style-type: none"> 4 非核平和行政について 5 その他 <p>佐伯 利昭(自治)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 区長の政治姿勢について 2 施政方針説明について 3 警察大学校等跡地問題について 4 平和の森公園の利用について 5 その他 <p>きたこう 秀文(自民)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 防災体制について 2 高齢者の生活支援について 3 保育サービスについて 4 ゴミ収集について 5 その他 <p>吉原 宏(自民)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 鍋横地域有地(本町四丁目、旧国鉄清算事業団跡地)について | <ol style="list-style-type: none"> 3 その他 <p>山崎 芳夫(自民)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 デフレ経済と区政運営について 2 憲法擁護・非核都市宣言について 3 土地開発公社と区執行機関の関係について 4 その他 <p>むとう 有子(無所属)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 緊急地域雇用創出事業の事業執行について 2 猫との共生にむけての対応策について 3 消費者センター・環境リサイクルプラザの事業充実について 4 障害者福祉施策の充実について 5 その他 |
|---|---|--|--|--|

行財政

上鷲宮五丁目用地取得

しの議員 公社が平成3年上鷲宮五丁目21億円で用地取得したのは、中野四丁目東地区整備の推進との関連があったのではないかと、この声がある。地域に対して十分な説明が必要ではないか。

答 当該用地は、平成4年に策定した第一次長期計画で、冒険遊び場整備として計画化されたものである。用地取得の交渉内容などについては、個人情報や交渉価格などの非公開部分を除いて公開する。

不透明な用地取得

藤本議員 土地開発公社の健全化計画がすすめられるに際しては、なぜ不良債権化したよつな土地の購入をしたのかを検証する必要がある。特に上鷲宮五丁目の土地は、地域の要望もなく、議会にもみえない形で21億円もかけて購入した理由が不透明であり、同じ年に購入した「かみさきこがし園」よりも用途地域などが悪いにもかかわらず高い価格で購入したのはなぜか。

答 この土地は、個性ある農業公園などの特色ある公園づくりのために取得したものである。購入に際しては、不動産鑑定評価を外部の機関に

委託するなどして適正な価格で交渉し、取得している。

土地開発公社

佐伯議員 平成6年から始めた土地開発公社の借入金の手がつけられず、利息を三重に支払っている。この増えしてしまった利息の合計額はいくらになるか。区民負担が増えていることを、正直に説明すべきと思うが。

答 平成6年度から12年度までの7年間の合計額は23億5574万3千円である。区の財政状況などのお知らせと合わせて、区報・ホームページで分かりやすく説明していきたい。

ペイオフ対策

齊藤高議員 区民を対象としたペイオフに関する説明会を、消費者センターなどで開いてはどうか。また、区民から預かった公金が失われた場合には、誰が、どのような責任をとるのか。

答 昨年11月に「ペイオフに備える」というテーマで消費者講座を開催したが、今後の実施については検討する。公金に損害が生じた場合には、区が責任を問われるほか、職務執行上の過失等があった場合には、担当職員が応分の賠償責任を問われることになる。

NPO等に対する支援

平島議員 杉並区は独自の基金を通じた寄付税控除を条例化し、税制面を含めたNPO支援を検討中だが、中野区にも区民との協働を進める上で、将来的に必要ではないか。

答 NPOへの支援体制づくりは重要だが、NPOは本来自主自立の団体であり、中野区は、団体への財政支援は今のところ考えていない。情報交流コーナーの設置などを議論しているところである。

は、何ができて何ができないのか曖昧で、区民を混乱させていないか。区民サービスについても、財政支出について検討が不十分で、事業の進め方にも問題があるのでは。

答 国が考えているような形になるまでには3年以上かかると思われる、軽易なものから順次実施していく。行財政5か年計画に基づき職員を削減するためにも、情報技術を活用し、行政システム改革の一環として電子区役所に取り組んでいく。

財政運営

佐伯議員 都内には同じ区長が4期務める区が5区ある。品川はじめ他区は一定の財政

状況を保ち、平成6年以降も財政規模が拡大しているのに対して、当区は縮小の一途をたどっている。財政悪化の最大の原因は、不況や景気の低迷ではなく、神山区長の区政運営にあったのではないかと、品川区はまちづくり事業の推進で投資的経費が多くなっており、財政規模だけで必ずしも比較できない。ただ、人件費などの義務的経費の削減が遅れたために財政状況が厳しくなったというところは、今後これらを削減する中で、改めて財政の再構築を行ってきたい。

デフレ経済と区政運営

山崎議員 デフレ対策には

スピード感、透明性と特に思い切った規制緩和が必要といわれるが、自治体における規制緩和をどのように考えるか。また、できる限り事業を民間へ移行し、その評価などを区が行うことにより、経済活力が取り戻せるのではないかと。民間が本来参入すべき事業を、区が直営で実施することは、規制緩和の阻害要因になっていることもあると思う。また、民間への移行については、公私の役割分担を踏まえ検討しており、民間への移行が、経済の活性化につながることを望ましいと思う。

特別養護老人ホーム民営化
山崎議員 介護保険導入を機に、特別養護老人ホームの運営に、民間や社会福祉法人が参入している。福祉サービス事業団への委託施設を、今求められるスピード感を十分踏まえ、民間への委託に切り替えるべきではないか。

答 福祉サービス事業団は、昨年10月に経営改革計画を策定し、介護報酬の収入で事業経営できるように改善を図っている。将来の事業団のあり方については、一定の期間の中で判断していきたい。

東中野地域センター等建設
山崎議員 現在計画が凍結されている東中野地域センター等建設について、地元の方への配慮や区民要望を聞くことは必要だと思つが、この施設をどうするかは、早い時期に判断すべきではないか。

防災
東大附属西側道路の整備
きたこう議員 東大附属中等教育学校の西側道路の拡幅整備の進捗状況は。また、塀が区道に倒れそうな所があるが、状況を把握しているか。

保健・福祉
中野福祉作業所
斎藤(高)議員 この不況下では作業所の仕事も少なく、障害者の働く喜びや自立のためにも、野方二丁目24番地の土地を活用し、「花いっぱい運動」として花を栽培し、収入を得られるような事業を検討できないか。また、施設が老朽化しているため、警察大等学校跡地に移転・改築を考へてはどうか。

いる人が数多く見受けられる公園をよく見回り、何らかの手を尽くす必要があるのでは。また、路上生活者への自立指導も大切だと思つが、どうか。

答 利用者公園で荷物を広げて占用することのないよう、巡回時に荷物の撤去指導などを粘り強く行っていく。また、緊急一時保護センターや自立支援センターへの入所を案内し、さらに、就労相談も行っている。

する検討をしている。低所得者に対する個別の減免実施については、これらの検討状況を見ながら判断する。

福祉施設の法内化
むとう議員 福祉施設が法内化されると施設面で充実する反面、知的障害者と身体障害者の相互利用が制限される場合もある。生活実習事業が法内化された場合、これまで利用し、また、新たに利用しようとする身体障害者の処遇はどうなるのか。

環境・建設
山手通り問題
若永議員 山手通り拡幅整備は、自転車専用道などを設けるなど計画変更した。改めて都に対し、アセスメントを求めるとともに、住民への説明会を実施すべきではないか。

施設できないのか。
答 収集後清掃工場や中継所までの運搬に時間がかかることや、道路事情により収集経路が変更されることもあり、地域ごとに時間帯を設定することは難しい。地域別時間帯を設定している区はほとんどが区内に清掃工場があり、安定的に搬入ができることになると認識している。

教育
教育改革
の議員 日本人の文化や伝統は、正しく継承されるべきであり、政治に巻き込まれて損なわれてはならない。本当の教育改革は、まず国語教育から始めるべきだと思つが、小さいうちから読書習慣を身につけるといふ目標を掲げて取り組んでみてはどうか。

答 区の国語教育は、全国的な評価を得た先駆的の学校もあり、どの学校でも重点的に取り組んでいる。読書は一生を左右する心の糧を植えつけるもので、幼児期においても非常に大事だ。全校で大きな効果を出している学校図書館指導員制度も続けていきたい。

りの図書費が23区中最下位となる中、図書館の存在危機と受け止め、増額すべきではないか。学校図書館では、03年度から、12学級以上の学校に、教科と兼務の司書教諭が配置される。今後とも、区独自の図書館指導員制度は継続すべきと思いが決意は。

答 新しい情報への出会いも図書館機能として重要だが、収集・整理など書店にはない保存機能の確保に努め、要望に応えたい。財政状況が許す限り継続したい。

子どもの読書活動
齊藤高議員 昨年12月に子どもの読書活動推進法が成立し、4月23日が「子どもの読書の日」となった。スペインのカタロニア地方ではこの日に男女が本と赤いバラを贈りあう風習があると聞く。子

どもの読書活動を推進するため、学校ではどのような取り組みを考えているか。

答 「子どもの読書の日」の意義をふまえ、学校図書館指導員を中心とした読書活動などに積極的に取り組んでいきたい。

これからの学校教育
若林議員 改訂された新たな学習指導要領のねらいを踏まえ、これからの学校教育のめざす方向をどう考えるか。また、教育は家庭が原点だと思いが、家庭教育は、どうあるべきだと考えるか。

答 児童や生徒にとって、知識偏重の詰め込み型の窮屈な学校ではなく、潤いとゆとりのある学校をめざす。そのため、指導方法の工夫改善や教材開発などに努め、授業を充実させていく。家庭教育は

基本的な生活習慣を身につける原点である。ただし、家庭がすべてではなく、家庭と学校、地域が連携し補完し合いながら、子どもを健全に育成することが大切だと考える。

教養教育
吉原議員 このほどの中央教育審議会の文部科学大臣への答申の中に、新しい時代の教養教育が盛り込まれている。教育の原点は家庭教育にあり、日本の伝統・文化・歴史への理解などの幅広い素養が必要なこと、また新たな時代に求められる教養の要素など、その内容は、本来誰もがもっている当たり前のことだと思いが、答申に対する教育長の見解は。

答 自ら学ぼうとする意欲が薄れている時代の中で、自らの立脚点を持ち、目標を定めて学習することが必要であり、そ

の意味において教養教育の必要性に共感できる。学校だけでなく家庭、地域社会全体の中で、教養教育を高めていくことは非常に重要と考えている。

区民参加
この議員 民主主義や人権には、「私利私欲」に対して「公共の福祉」とのバランスをとるといふ視点が欠落してはならない。行財政5か年計画を成功させるうえでも、広く区全体に思いをいたす「区民参加」のあり方が問われているのではないか。

答 区民がお互いを認めて尊重し、地域の課題を自らのものと受け止めて解決することが民主主義の理念である。自由な意見交換と情報の共有

化を経て決まったことは、尊重すべきものだ。そのため、区は参加や協働を進めてきた。区長の政治姿勢
岩永議員 区長は、国の構造改革が区民を苦しめ、痛めつけていると思わないか。区民参加で区民が求めているのは、行政の施策や、意思決定の過程における参加である。またまつた案にしてから意見を聞くのは、実質的な参加の排除とならないか。

答 承知しているが、中野で解決できる問題ではなく、成り行きを見ている状況である。行政が主体的に一つの考え方を示し、それに対する意見を聞くことが大切と思いが。

住民基本台帳ネットワークシステムの整備
平島議員 8月に第一次サ

ービスが本稼動し、将来的には情報量の拡大を想定していることだが、どこまでの情報を想定しているのか。無駄のない適切な予算フレームはできているのか。

答 国から示された基本設計書、セキュリティ基本方針書に基づき、システム構築しているが、基本情報以外は現在の法律は想定していない。区のサーバーと既存の住民基本台帳システムをリンクさせるなどのシステム開発経費、区民にコード番号を通知する経費などを計上している。執行にあたっては内容を精査して進めたい。

区長の任期
藤本議員 日経新聞の「首長の任期は最長どのくらいが望ましいか」というアンケートに区長はどのように回答をしたのか。

答 アンケート調査のあった時期が、4期目に入ったときであったので、4期16年と回答をしたと記憶している。

区長の姿勢
若林議員 区内の小売業者が体力をつけ、売り上げが伸びることは、区の税収の増加にも結びつく。また、区内の商店街に元気がなければ、区全体も明るく元気のあるまちにならない。こうした点を踏まえ、区の役割や施策をどう考えるか。

答 商業活動に必要な情報の収集や提供をはじめ、情報化推進・環境整備・イベント事業への支援、経営診断や相談など、商店や商店街の主体的活動を支援していきたい。

成等、出産・育児にかかる経済的負担の軽減」については、「重点的に取り組むべきである」としています。よって中野区議会は、国に対し、一刻も早く、乳幼児医療費の助成をする制度を、国として創設されるよう強く求めるものであります。内閣総理大臣、厚生労働大臣あて
都立図書館の再編計画に関する意見書
都立図書館あり方検討会の報告に基づき、東京都教育委員会は、このたび都立図書館の機構改革と各図書館の機能について大幅に変更すること

第1回定例会

可決した議案

区長提出議案

- 平成14年度中野区一般会計予算
- 平成14年度中野区用地特別会計予算
- 平成14年度中野区国民健康保険事業特別会計予算
- 平成14年度中野区老人保健医療特別会計予算
- 平成14年度中野区介護保険特別会計予算
- 平成13年度中野区介護保険特別会計補正予算
- 平成13年度中野区老人保健医療特別会計補正予算
- 平成13年度中野区介護保険特別会計補正予算
- 平成13年度中野区一般会計補正予算

議員提出議案

- 平成13年度中野区国民健康保険事業特別会計補正予算
- 平成13年度中野区老人保健医療特別会計補正予算
- 平成13年度中野区介護保険特別会計補正予算
- 中野区職員定数条例の一部を改正する条例
- 中野区事務手数料条例の一部を改正する条例
- 中野区財政状況の公表に関する条例の一部を改正する条例
- 政治倫理の確立のための中野区長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例
- 中野区職員の給与に関する条例及び中野区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
- 中野区職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
- 中野区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
- 中野区立幼稚園教育職員に関する条例の一部を改正する条例
- 中野区立幼稚園教育職員に関する条例の一部を改正する条例
- 選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

区政一般

区民参加
この議員 民主主義や人権には、「私利私欲」に対して「公共の福祉」とのバランスをとるといふ視点が欠落してはならない。行財政5か年計画を成功させるうえでも、広く区全体に思いをいたす「区民参加」のあり方が問われているのではないか。

答 区民がお互いを認めて尊重し、地域の課題を自らのものと受け止めて解決することが民主主義の理念である。自由な意見交換と情報の共有

化を経て決まったことは、尊重すべきものだ。そのため、区は参加や協働を進めてきた。区長の政治姿勢
岩永議員 区長は、国の構造改革が区民を苦しめ、痛めつけていると思わないか。区民参加で区民が求めているのは、行政の施策や、意思決定の過程における参加である。またまつた案にしてから意見を聞くのは、実質的な参加の排除とならないか。

答 承知しているが、中野で解決できる問題ではなく、成り行きを見ている状況である。行政が主体的に一つの考え方を示し、それに対する意見を聞くことが大切と思いが。

住民基本台帳ネットワークシステムの整備
平島議員 8月に第一次サ

ービスが本稼動し、将来的には情報量の拡大を想定していることだが、どこまでの情報を想定しているのか。無駄のない適切な予算フレームはできているのか。

答 国から示された基本設計書、セキュリティ基本方針書に基づき、システム構築しているが、基本情報以外は現在の法律は想定していない。区のサーバーと既存の住民基本台帳システムをリンクさせるなどのシステム開発経費、区民にコード番号を通知する経費などを計上している。執行にあたっては内容を精査して進めたい。

区長の任期
藤本議員 日経新聞の「首長の任期は最長どのくらいが望ましいか」というアンケートに区長はどのように回答をしたのか。

答 アンケート調査のあった時期が、4期目に入ったときであったので、4期16年と回答をしたと記憶している。

区長の姿勢
若林議員 区内の小売業者が体力をつけ、売り上げが伸びることは、区の税収の増加にも結びつく。また、区内の商店街に元気がなければ、区全体も明るく元気のあるまちにならない。こうした点を踏まえ、区の役割や施策をどう考えるか。

答 商業活動に必要な情報の収集や提供をはじめ、情報化推進・環境整備・イベント事業への支援、経営診断や相談など、商店や商店街の主体的活動を支援していきたい。

成等、出産・育児にかかる経済的負担の軽減」については、「重点的に取り組むべきである」としています。よって中野区議会は、国に対し、一刻も早く、乳幼児医療費の助成をする制度を、国として創設されるよう強く求めるものであります。内閣総理大臣、厚生労働大臣あて
都立図書館の再編計画に関する意見書
都立図書館あり方検討会の報告に基づき、東京都教育委員会は、このたび都立図書館の機構改革と各図書館の機能について大幅に変更すること

成等、出産・育児にかかる経済的負担の軽減」については、「重点的に取り組むべきである」としています。よって中野区議会は、国に対し、一刻も早く、乳幼児医療費の助成をする制度を、国として創設されるよう強く求めるものであります。内閣総理大臣、厚生労働大臣あて
都立図書館の再編計画に関する意見書
都立図書館あり方検討会の報告に基づき、東京都教育委員会は、このたび都立図書館の機構改革と各図書館の機能について大幅に変更すること

可決した意見書

乳幼児医療費の助成を国の制度として創設を求め意見書

少子化問題への対策を進めるうえで、子どもの健康や生命を守る環境をつくること

乳幼児医療費助成は、全国の自治体においてさまざまな形で実施されるまでになりませんが、助成対象年齢など、自治体ごとに大きな格差があります。

このため、国の制度として、小学校就学前までの乳幼児の医療費を無料とすることを求める声が高まっており、国の制度創設を求める意見書を採択した都道府県議会・市町村議会は、1,000を超えています。こうした動きを踏まえ、昨年6月22日の参議院本会議において、「少子化対策推進に関する決議」が全会一致で可決されました。その決議においても、「乳幼児医療費の国庫助

を明らかにしました。その内容は、現在の中央図書館を一級廃事業所から二級廃事業所に変更し、日比谷図書館、多摩図書館を分館的な位置付けとするという機構改革と、都立図書館の資料1点収集1点保存という考えです。さらに、中央、多摩の両館が重複して所蔵する膨大な資料が除籍されるといことが予想されます。

これらについて、図書館関係者から、図書館サービスの大幅な後退につながるという声が高まっています。

これまで都立図書館は、区市町村立図書館との連携を図るとともに、都民の調査研究に資する図書館としてのサービス向上に努めてきており、今後ともその水準を確保していくことが求められています。

よって、中野区議会は、東京都に対し、都立図書館の再編にあたっては、都民に対する図書館サービスの水準が維持できますよう、下記の事項について要望いたします。

記

- 1 これまでどおり、都立図書館が区市町村立図書館の運営を支える体制を確保し、協力貸出をはじめとするサービス水準を維持 向上すること。
- 2 都立図書館の蔵書の除籍については、貴重な資料が散逸しないよう慎重に対処すること。
- 3 都立図書館の運営等の変更については、図書館サービスに関することから、区市町村立図書館関係者の意向を聞くなどして、今後とも協力関

係を強めること。

東京都知事、東京都教育委員会委員長あて

アフガニスタンの難民・復興・地雷除去への支援を求める意見書

アフガニスタンでの難民は現在、350万人余りにもおよび、命の危険にさらされている人も少なくありません。東京で開催されたアフガニスタン復興支援会議においては、国際的な資金提供や医療、教育などの分野での支援策を打ち出しましたが、アフガニスタンの復興と平和のためには、現場で実際に動いているNGO(非政府組織)や現地の住民の実情と要望に沿った形での、国際社会による継続的な支援が必要です。

また、アフガニスタンは世界でもっとも地雷が多い地帯といわれています。わが国としても、NGO(非政府組織)や国連の力で地雷除去などが進められるよう、資金援助などを強めるべきです。

戦争そのものもまだ終わっておらず、3月に入り、戦闘がふたたび激しくなり、残虐な兵器の使用も伝えられています。よって、中野区議会は政府に対して、アフガニスタンの難民支援・復興援助と地雷除去のために、今後も継続した支援を強く求めます。

内閣総理大臣、外務大臣あて

小規模通所授産施設制度の拡充を求める意見書

社会福祉基礎構造改革により、平成15年度の支援費制度

のスタートが目前に迫り、障害者福祉においても、「措置から選択へ」の時代を迎えようとしています。

特に今回、その選択肢をひるげるために、小規模作業所の制度化として小規模通所授産施設制度が創設されました。これによって、小規模作業所を運営する多くの団体が社会福祉法に基づく法人格を取得し、その法人制度の活用ができるようになりました。

しかし、今回創設された制度では、小規模通所授産施設が1ヶ所あたりの公費の支弁が障害者福祉関連法に基づいて設置された施設の5分の1程度に抑えられています。また、社会福祉法人としての事業範囲も極めて狭く限定されています。

支援費制度施行を目前に控え、障害者施設の充実は緊急を要しています。小規模通所授産施設を経営する社会福祉法人が、その経営基盤を自主的に強化し、サービスの質の向上を図るためにも、これらの小規模通所授産施設の問題点を改善し、制度を拡充することが早急に求められています。

よって、中野区議会は、国に対し、利用者にとっての選択の保障、「サービスの公平」を確保するため、下記の事項について強く要望いたします。

- 1 小規模通所授産施設については、一般の通所授産施設との格差を是正し、公費の支弁において同等の水準、特に施設長の専任、事務員の配置

を確保できる水準とすること。

知的障害者更生施設(通所)の「小規模化」を図り、小規模通所授産施設を経営する社会福祉法人の事業範囲に加えるとともに、併せて、法外事業や自治体独自事業を経営できるよう「公益事業」を認めること。

内閣総理大臣、厚生労働大臣あて

「心身障害者施設緊急整備3カ年計画」の延長・拡充を求める意見書

現在、東京都内には約1,000か所の障害者施設があり、約29,000人の障害者が利用しています。しかし、そのうちの約740か所は、小規模作業所等の無認可法外施設です。また、支援費制度においては、そうした無認可法外施設は対象となりません。現状のままでは、圧倒的多くの障害者は「選択肢」が保障されないこととなります。

こうした問題を回避するために、国は小規模通所授産施設制度を創設し、東京都においては、独自の施策として心身障害者施設緊急整備3カ年計画がスタートしています。しかしながら、小規模通所授産施設には、1ヶ所あたりの公費の支弁は障害者福祉関連法に基づいた施設の5分の1程度に抑えられ、社会福祉

法人として経営できる事業範囲も極めて狭く限定されるなど、多くの問題点が残されています。また、東京都の「心身障害者施設緊急整備3カ年計画」は、平成15年度までの事業であり、しかも精神障害者社会復帰施設が含まれていません。

このままの状況で、平成15年度に支援費制度の施行を迎えてしまうと、その理念である「選択の保障」は全くの画餅に過ぎなくなってしまいます。よって、中野区議会は、東京都に対し、障害者の「利用者主体の福祉」「選択の保障」を実質的に確保するため、下記の事項について強く要望いたします。

記

- 1 「心身障害者施設緊急整備3カ年計画」の期間を延長するとともに、精神障害者社会復帰施設もその対象とすること。
- 2 小規模通所授産施設については、一般の通所授産施設との格差を是正し、公費の支弁において同等の水準、特に施設長の専任、事務員の配置を確保できる水準とするよう、東京都として助成の充実はかかること。

このたび、東京都は、小規模非住宅用地について固定資産税・都市計画税の減免措置を実施する方針を決めたと聞いています。今回の減免措置については、今日の厳しい経済状況のもと、

固定資産税の減免措置に関する意見書

東京都知事あて

意見の分かれた案件(平成14年第1回定例会・第1回臨時会)

件名	【 :賛成 x :反対 :退席】						結果
	自民(13)	共産(9)	公明(9)	自治(5)	民主ク(2)	無所属(6)	
第1回定例会							
予 算							
平成14年度中野区一般会計予算		x		x	x	x	可 決
平成14年度中野区国民健康保険事業特別会計予算		x				x	可 決
一般議案							
中野区議会議長等の報酬の特例に関する条例の一部を改正する条例		x		x	x	x	可 決
中野区長等の給料等の特例に関する条例の一部を改正する条例		x		x	x	x	可 決
中野区教育委員会教育長の給料の特例に関する条例の一部を改正する条例		x				x	可 決
陳 情							
(13) 第39号陳情 区立保育園民営化に父母・住民の声の反映を求めることについて(1項)	x		x	x	x	x	不採 択
(13) 第40号陳情 区立保育園民営化に父母・住民の声の反映を求めることについて(1項)	x		x	x	x	x	不採 択
(13) 第42号陳情 各議員の議案等に対する表決態度を議事録に記録することについて	x		x		x	x	不採 択
(14) 第8号陳情 アフガニスタンの難民・復興・地雷除去への支援などを求めることについて(2項)	x					x	採 択
第1回臨時会							
一般議案							
中野区特別区税条例の一部を改正する条例		x					可 決

無所属議員については、会派と同様の扱いで掲載しています。
 会派名の略称 { 自 民 : 自由民主党議員団 共 産 : 日本共産党議員団 公 明 : 公明党議員団 }
 { 自 治 : 市民自治フォーラム 民主ク : 民主クラブ }

第1回臨時会

可決した議案

区長提出議案

中野区特別区税条例の一部を改正する条例

議員提出議案

中野区議会公務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例

京都に対し、特別区財政に新たな負担などの影響を及ぼさないよう、今後特別区と誠意を持って協議を行うよう強く要望いたします。
 東京都知事あて

緊急課題である中小企業等への東京都の支援策として理解できるところですが、固定資産税を含む調整三税は都区財政調整交付金の財源として法定化され、その一定割合は特別区の固有財源としての性質を有しています。したがって、この財源を基に施策を行う場合は、都区間で十分な事前協議が行われるべきであり、今回、この協議がなかつたことは極めて遺憾です。よって、中野区議会は、東

平成14年度予算に対する各会派の見解

今こそ説明責任を!

自由民主党議員団

平成14年度予算で、28億円分の新規事業及び事業の充実を図ったと言いますが、あまり聞こえの悪い言葉は禁物だと思います。

28億円の内訳を見ると、10億円は中小企業向けの緊急景気対策特別融資の枠の拡大であり、すぐに歳出を伴いませんが、後年度に利子補給という義務的な負担が大きく発生します。また、緊急雇用対策などの国・都の補助事業や、起債による事業など、後年度に負担をまわす事業が多く、これからの財政運営上課題を残したといえます。

用地売却9億円、起債の活用、

財調基金からの繰り入れなど22億円と、臨時的な財源対策が必要なこの数年は、特に注意をすべきだと思います。また、「入るを量りて出ざるを制す」歳入に見合った歳出構造になるまでには、まだまだ時間がかかりそうです。行財政5か年計画の着実な取り組みと共に、さらに先を見通した財政運営を行わないと区民や職員への負担をさらに大きなものにしてしまいます。

行財政改革への取り組み2年目となる平成14年度予算は、次代を担う区民に大きなツケを残さないためにも十分な説明が必要と考えます。

未来を見据えた政策転換を!

市民自治フォーラム

自治体の長に求められるものは、責任、ポリシー、未来への展望を予算に表すことです。ところが、神山区政4期目最後の予算も、そうしたことを一切示すことのない予算となっています。

まず、「行財政5か年計画の効果」が表れてきている「ことを理由に区長自身の判断で、区長をはじめ特別職の給与の減額率を下げた」とは到底容認できません。行政の評価は、財政上の数値よりも、区民生活が向上したという実感が持てるかどうかにあるはずです。

また、凍結された(仮称)上野原スポーツ・学習施設、南部区民

ホール等五つの施設計画について、学者などで構成する委員会で見直しをするための予算が計上されています。計画は、区長自身が約束したことです。正面から区民と向き合い、計画作りに携わった地域の皆さんに説明責任を果たし、自らの手で主体性を持って見直しをすることが、首長本来の姿勢です。

ほかに、施設の改善を優先すべき福祉施設で、その場しのぎの予算のバラマキがされたり、教育現場に過重な経費削減を求めるなど、未来への展望がもてるような政策転換にはほど遠い本予算に反対します。

「暮らし最優先」に転換を

日本共産党議員団

小泉内閣の「不良債権最終処理」が不況をいっそう深刻なものとし、日本経済を破たんへと進ませる中、「構造改革」の痛みに加え、区民負担増の02年度予算です。

01年度比で区税収入4億8千万円、特別区交付金9億7千万円の歳入減という区財政と区民生活を苦しめる根本原因に迫ることなく、中野授産場廃止、中学校修学旅行参加費補助の廃止など、福祉と教育の縮小削減で区民に重い負担を求めるものです。

日本共産党議員団は、区長・議長・議員等の報酬カット、不要不急な電子区役所推進事業や警大跡地の調査、測量等の減額を行う一方で、原爆被害者見舞金復元、障害者福祉手当(第二種)等の復元、図書館図書資料購入費、小中学校維持補修費等の増額を行う予算修正案を提出しましたが、残念ながら否決されました。

しかし、議会と住民運動を結んだ取り組みで、乳幼児医療費助成の充実、小・中学校の耐震補強工事、スクールカウンセラーの全中学校配置、第5杉の子作業所の開設支援などを果たせました。

区民のみならず共同し、暮らしを最優先する区政に転換させるため、全力をつくします。

問われる区長の行政姿勢

民主クラブ

平成14年度の中野区の予算は、連続10年マイナス予算と依然として厳しいものとなりました。

こうした厳しい予算の中で、福祉作業所などに通う利用者の負担軽減や区立中学校のすべてにスクールカウンセラーを配置する等福祉、教育施策で評価できる面もあります。

しかし、今中野区は経常収支比率が、101.7%(11年度)にまで落ち込んでしまった財政の立て直しが最大の課題です。

13年度から始まった行財政5か年計画は今年で2年目を迎えますが、福祉・教育施策を始め数多くの

の施策の廃止、縮小、休止等区民生活の多大な犠牲の上に立てられています。

それ故、昨年はずら自らの身を削るべきだという立場にたって、区長を始め議員の給与、報酬のカットを実施しました。ところが、今年になると、区長は給与の20%カットを13%に緩和し、議員も報酬4%カットを止めました。豊島区では、区長は給与20%、期末手当50%カットを3年継続しています。区民生活が依然として厳しい中、行政の最高責任者としての区長の姿勢そして議会の姿勢が問われるところだと思います。

区民との協働で財政健全化

公明党議員団

平成14年度的一般会計予算は、総額875億9600万円、前年度と比べて、実質11億円余、1.2%の減になりました。

景気の低迷で、特別区税や特別区交付金の大幅な減少が見込まれる中、平成13年度に積み立てた基金の繰り入れや、用地の売却など臨時的な財源対策を行い、行財政5か年計画に沿った予算を実現したと認識しています。

歳出では、職員100名の削減目標に対して139名が予定されています。人件費の抑制が図られています。厳しい区財政にあっても、我が会派の要望のうち、西中野・北原両小学校の耐震補強工事の前倒し、乳幼児医療費助成が就学前まで所得制限を撤廃、小児初期救急医療事業の開始、ごみの戸別収集モデル事業などが予算化されました。

なお、警察大学校等跡地の土地利用転換計画の推進や、江古田の森施設の整備方針は早急に決める必要があります。上野原等凍結している事業の評価を行った上での廃止、見直しなど、区民との協働による新たな取り組みも重要な課題です。区民の福利向上を図るために一層の内部努力と財政健全化への不断の努力を求めます。

中野区議会は、虚礼等の廃止を決議しています

贈らない
求めない
受け取らない

虚礼等廃止の主な事項

時候の挨拶状の送付
中元等の贈答
慶事、弔事についての廃止事項

祝儀、香典、供花の贈与 祝電および弔電等の発送
本人または配偶者が出席する場合は、会費相当額を限度とする。

病気等の見舞いにおける金品等の贈与
新聞、雑誌、名簿、掲示板等への広告
各種行事・各種団体に対する寄付・カンパ、祝儀、祝電、金品等の贈与等
本人または配偶者が出席する場合は、会費相当額を限度とする。

陳情の審議結果

を提出してください。
意見書提出 みなす採択
(13)第35号陳情 小児の救急医療に関する事について
(中村 洋一ほか)

中野区における小児の二次医療供給体制を整備・支援して下さい。
全会一致

(13)第48号陳情 平和の森公園の一部を愛犬家が使用できるように求める事について
(棚橋 保)

平和の森公園内にできる芝生広場の一部を使用日時などの工夫を加え、愛犬家とその飼い犬が使用できるよう検討して下さい。
全会一致

(14)第2号陳情 都立図書館の再編計画に関する意見書提出を求める事について
(根岸 志のぶほか)

以下の内容を含む意見書を、東京都に提出してください。
東京都に提出してください。

採 択

(13)第31号陳情 乳幼児医療費無料を国の制度として創設を求める意見書の提出について
(平井 佳子ほか)

乳幼児医療費無料を国の制度として創設を求める意見書
東京都に提出してください。

閉会中の委員会の動き

平成14(2002)年1月～2月

- 総務委員会
 - 1/24 報告7件を聴取
- 区民委員会
 - 1/21 コンビプラザ中野 保育園を視察 報告8件を聴取
 - 2/7 陳情3件を審査
 - 報告2件を聴取
- 厚生委員会
 - 1/24 陳情3件を審査
 - 報告4件を聴取
- 建設委員会
 - 1/21 陳情1件を審査
 - 報告10件を聴取
- 文教委員会
 - 1/30 大和小学校の知的

1 これまでどおり、都立図書館が区立図書館の運営を支える体制を確保し、協力貸出をはじめとするサービスの水準を維持、向上すること。
2 日比谷図書館の児童資料移管に伴う都立図書館の蔵書14万冊の除籍については、慎重に対処すること。
3 都立図書館の運営は、都内の公立図書館サービスに深くかかわることに鑑み、その変更等においては、区市町村図書館関係者の意向を聞き、協議するなど協力関係を強めること。
意見書提出 みなす採択
(14)第5号陳情 大久保通りから青梅街道にぬける通称「水坂通り」の交通安全対策について
(中谷 征恵)

1 午前7時30分から午前9時30分の歩行者・自転車専用道路への車両進入禁止を徹底するよう関係機関と協議してください。
2 時速20キロの制限速度を守らせるため、道路の表示方法を改善するなど策を講ずるよう関係機関に働きかけてください。
3 業務用トラックなど大型の車両の通行を規制するよう関係機関と協議してください。
4 交通標識及びミラーを増設し、設置済みのものは歩行者や運転者からの視認性を高めるように改善するよう関係機関と協議してください。
全会一致

(14)第8号陳情 アフガニスタンの難民・復興・地雷除去への支援などを求めることについて
(松田 和也ほか)

不 採 択

(14)第10号陳情 小規模通所授産施設制度の拡充を求める意見書の提出について
(松田 和也ほか)

1 小規模通所授産施設については、一般の通所授産施設との格差を是正し、公費の支弁において同等の水準、とくに施設長の専任、事務員の配置を確保できる水準とするよう、国に意見書を提出してください。
2 知的障害者更生施設(通所)の「小規模化」を図り、小規模通所授産施設による社会福祉法人の事業範囲に加えるとともに、併せて、法外事業や自治体独自事業を運営できるように「公益事業」を認めよう、国に意見書を提出してください。
意見書提出 みなす採択
(14)第11号陳情 「心身障害者施設緊急整備3カ年計画」の延長・拡充を求める意見書の提出について
(松田 和也ほか)

「ご利用ください」
声の区議会だより

本紙を録音した「声のなかの区議会だより」の利用を希望の方は、区議会事務局(電話3228-5694)まで、視覚障害者の方へお知らせください。

1 「心身障害者施設緊急整備3カ年計画」の期間を延長するとともに、精神障害者社会復帰施設もその対象とするよう、東京都に意見書を提出してください。
2 小規模通所授産施設については、一般の通所施設との格差を是正し、公費の支弁において同等の水準、とくに施設長の専任、事務員の配置を確保できる水準とするよう、東京都に意見書を提出してください。
意見書提出 みなす採択

不 採 択

(13)第37号陳情 健保本人の3割負担、高齢者の負担引き上げなど、医療費の患者負担引き上げを行わないよう、国に意見書の提出を求めることについて
(13)第39号陳情 区立保育園民営化に父母住民の声の反映を求めることについて(1項)
(13)第40号陳情 区立保育園民営化に父母住民の声の反映を求めることについて(1項)
(13)第42号陳情 各議員の議案等に対する表決態度を議事録に記載することについて
(14)第6号陳情 アフガニスタンの平和と復興に関する意見書提出を求めることについて
(14)第9号陳情 アフガニスタンの平和と復興に関する意見書提出を求めることについて
(14)第15号陳情 「中野区行財」について
(13)第15号陳情 「中野区行財」について
(13)第15号陳情 「中野区行財」について

継続審査

《総務委員会付託》
(12)第74号陳情 安全・安心の中野区づくりに関する条例制定について
(14)第9号陳情 アフガニスタンの平和と復興に関する意見書提出を求めることについて

第2回 定例会のお知らせ

次回の定例会は、6月の予定です。
どなたでも、本会議や委員会の傍聴ができます。傍聴を希望される方は、会議の当日、区議会事務局(区役所議会議場3階)で傍聴の手続きをしてください。
お問い合わせは、
区議会事務局(電話3228-8870)まで。

取 下 げ

(12)第28号陳情 身体障害者のための「江古田の森」の施設計画の実現について
(13)第23号陳情 癌治療薬の認可を国に求める意見書の提出について
(13)第44号陳情 飢餓や難民をつむアフガニスタンへの空爆・攻撃の中止、残留兵器の使用の中止などを求めることについて

区議会各会派のEメールアドレス

自由民主党議員団	jimin@kugikai.city.nakano.tokyo.jp
日本共産党議員団	jcp@kugikai.city.nakano.tokyo.jp
公明党議員団	komei@kugikai.city.nakano.tokyo.jp
市民自治フォーラム	forum@kugikai.city.nakano.tokyo.jp
民主クラブ	min-ku@kugikai.city.nakano.tokyo.jp

区議会だよりへのご意見、ご要望は、
区議会事務局まで
〒164-8501 中野区中野4-8-1
電話 3228-5694 FAX 3228-5693

区議会ホームページ
URL http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/